

平成30年度

近江八幡市  
新たな統一的な基準による  
地方公会計財務書類4表

〔 一般会計等 〕

〔 市全体 〕

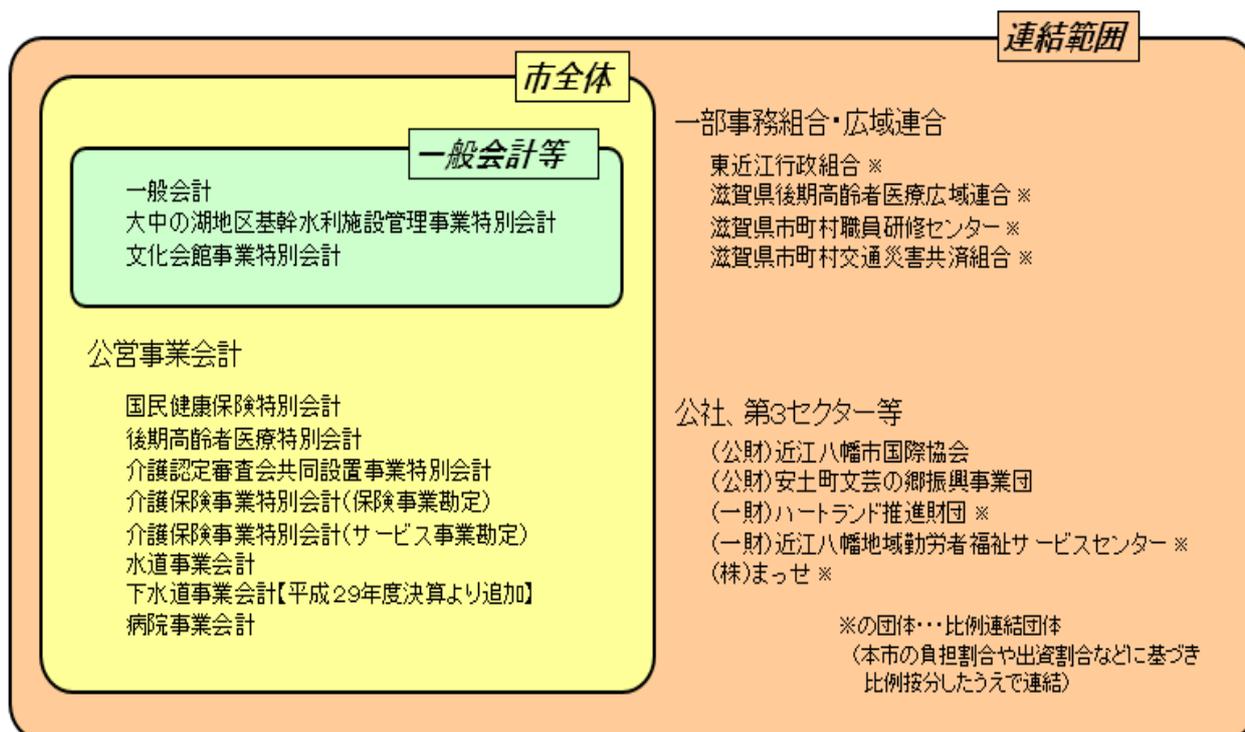
〔 連結 〕

令和2年3月

# < 目 次 >

1. 一般会計等 財務書類4表	1
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
2. 全体会計 財務書類4表	11
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
3. 連結会計 財務書類4表	21
(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書・注記)	
4. 附属明細書	31
5. 連結精算表	55

## < 近江八幡市の会計範囲 >



# 1. 一般会計等 財務書類 4 表

## 貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	126,390	固定負債	29,717
有形固定資産	111,327	地方債	25,909
事業用資産	78,741	長期未払金	-
土地	42,816	退職手当引当金	3,789
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	76,620	その他	20
建物減価償却累計額	-41,997	流動負債	2,724
工作物	1,649	1年内償還予定地方債	2,320
工作物減価償却累計額	-393	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	298
航空機	-	預り金	29
航空機減価償却累計額	-	その他	77
その他	-	負債合計	32,442
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	47	固定資産等形成分	133,276
インフラ資産	32,390	余剰分(不足分)	-31,353
土地	9,857		
建物	66		
建物減価償却累計額	-63		
工作物	49,144		
工作物減価償却累計額	-27,175		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	562		
物品	1,191		
物品減価償却累計額	-994		
無形固定資産	113		
ソフトウェア	102		
その他	11		
投資その他の資産	14,950		
投資及び出資金	7,478		
有価証券	18		
出資金	289		
その他	7,172		
投資損失引当金	-2,513		
長期延滞債権	421		
長期貸付金	0		
基金	9,539		
減債基金	-		
その他	9,539		
その他	50		
徴収不能引当金	-25		
流動資産	7,974		
現金預金	971		
未収金	116		
短期貸付金	1		
基金	6,885		
財政調整基金	3,854		
減債基金	3,031		
棚卸資産	-		
その他	10		
徴収不能引当金	-8		
資産合計	134,364	純資産合計	101,922
		負債及び純資産合計	134,364

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	27,999
業務費用	14,383
人件費	4,620
職員給与費	3,782
賞与等引当金繰入額	298
退職手当引当金繰入額	361
その他	179
物件費等	9,553
物件費	5,754
維持補修費	782
減価償却費	3,016
その他	-
その他の業務費用	210
支払利息	178
徴収不能引当金繰入額	13
その他	18
移転費用	13,616
補助金等	4,532
社会保障給付	6,087
他会計への繰出金	2,963
その他	34
経常収益	1,460
使用料及び手数料	838
その他	622
純経常行政コスト	26,539
臨時損失	517
災害復旧事業費	-
資産除売却損	515
投資損失引当金繰入額	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	208
資産売却益	64
その他	144
純行政コスト	26,848

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	100,087	131,223	-31,137	
純行政コスト(△)	-26,848		-26,848	
財源	28,839		28,839	
税収等	21,234		21,234	
国県等補助金	7,606		7,606	
本年度差額	1,991		1,991	
固定資産等の変動(内部変動)		2,208	-2,208	
有形固定資産等の増加		4,061	-4,061	
有形固定資産等の減少		-3,853	3,853	
貸付金・基金等の増加		4,517	-4,517	
貸付金・基金等の減少		-2,517	2,517	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-156	-156		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,836	2,052	-217	
本年度末純資産残高	101,922	133,276	-31,353	

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,188
業務費用支出	11,572
人件費支出	4,752
物件費等支出	6,518
支払利息支出	178
その他の支出	123
移転費用支出	13,616
補助金等支出	4,532
社会保障給付支出	6,087
他会計への繰出支出	2,963
その他の支出	34
業務収入	29,216
税込等収入	21,261
国県等補助金収入	6,479
使用料及び手数料収入	830
その他の収入	647
臨時支出	314
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	314
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,714</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,831
公共施設等整備費支出	3,600
基金積立金支出	3,200
投資及び出資金支出	1,023
貸付金支出	8
その他の支出	-
投資活動収入	3,754
国県等補助金収入	1,164
基金取崩収入	2,160
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	419
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,077</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,358
地方債償還支出	2,263
その他の支出	95
財務活動収入	2,811
地方債発行収入	2,811
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>453</b>
本年度資金収支額	90
前年度末資金残高	852
本年度末資金残高	942
前年度末歳計外現金残高	148
本年度歳計外現金増減額	-119
本年度末歳計外現金残高	29
本年度末現金預金残高	971

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 一般会計等 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………一般会計等において対象資産なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………一般会計等において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………一般会計等において対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一般会計等において対象資産なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及び美術品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

3 重要な後発事象

特記事項なし

4 偶発債務

(1) 債務保証及び損失補償債務負担の状況

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計	事項	限度額
一般会計等	滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金 保証債務損失補償	725 百万円
一般会計等	水洗便所等資金融資斡旋にかかる損失補償	11 百万円

(全額、貸借対照表に未計上。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に算入された将来負担見込算定額もなし。)

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高等裁判所第7民事部1-1係 平成31年(ネ)第44号  
損害賠償請求事件 2,403万3,201円
- ② 大津地方裁判所民事部合議Bイ係 平成31年(ワ)第68号  
損害賠償請求事件 1,222万6,382円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計

文化会館事業特別会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.1	—

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,965百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 993 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成31(令和元)年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 777百万円

(平成31年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 21,350百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 18,252百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,947百万円

将来負担額 45,748百万円

充当可能基金額 17,290百万円

特定財源見込額 4,098百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,056百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 17百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の用途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 855百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計等の対象会計合計)	36,688百万円	35,746百万円
一般会計等の対象会計間における内部取引相殺消去に伴う差額	△55百万円	△55百万円
前年度繰越金に伴う差額	△852百万円	—
資金収支計算書	35,781百万円	35,691百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 3,714百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 +1,164百万円

減価償却費 △3,016百万円

賞与等引当金増減による差違 +1百万円

退職手当引当金増減による差違 +133百万円

徴収不能引当金増減による差違 +11百万円

投資損失引当金増減による差違 +143百万円

資産除売却益(損) △515百万円

その他の資産・負債増減による差違 +294百万円

純資産変動計算書の本年度差額 1,991百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000百万円

一時借入金に係る利子額 0円(一時借入金の活用なし)

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得[無償所管換増・寄付増] 12百万円

(軽乗用車・公園用地等の寄付受など)

無償譲渡[寄付減] △182百万円

(建物の寄付など)

## 2. 全体会計 財務書類 4 表

## 貸借対照表(全体会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	185,235	固定負債	83,989
有形固定資産	171,391	地方債等	57,707
事業用資産	90,174	長期未払金	-
土地	44,622	退職手当引当金	5,928
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,355
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,755
建物	90,043	1年内償還予定地方債等	5,347
建物減価償却累計額	-45,870	未払金	1,590
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,751	前受金	-
工作物減価償却累計額	-424	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	670
船舶	-	預り金	71
船舶減価償却累計額	-	その他	77
船舶減損損失累計額	-	負債合計	91,744
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	192,778
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-80,538
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	53		
インフラ資産	77,936		
土地	10,004		
土地減損損失累計額	-		
建物	532		
建物減価償却累計額	-295		
建物減損損失累計額	-		
工作物	105,239		
工作物減価償却累計額	-38,270		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	726		
物品	11,441		
物品減価償却累計額	-8,161		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,317		
ソフトウェア	177		
その他	2,140		
投資その他の資産	11,527		
投資及び出資金	307		
有価証券	18		
出資金	289		
その他	-		
長期延滞債権	598		
長期貸付金	35		
基金	10,284		
減債基金	-		
その他	10,284		
その他	376		
徴収不能引当金	-58		
流動資産	18,749		
現金預金	8,072		
未収金	2,780		
短期貸付金	1		
基金	7,542		
財政調整基金	4,511		
減債基金	3,031		
棚卸資産	58		
その他	339		
徴収不能引当金	-41		
繰延資産	-	純資産合計	112,240
資産合計	203,984	負債及び純資産合計	203,984

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	55,898
業務費用	31,354
人件費	11,454
職員給与費	8,065
賞与等引当金繰入額	668
退職手当引当金繰入額	465
その他	2,256
物件費等	18,420
物件費	11,902
維持補修費	882
減価償却費	5,636
その他	-
その他の業務費用	1,479
支払利息	786
徴収不能引当金繰入額	38
その他	656
移転費用	24,544
補助金等	18,393
社会保障給付	6,114
その他	37
経常収益	16,847
使用料及び手数料	15,370
その他	1,478
純経常行政コスト	39,050
臨時損失	534
災害復旧事業費	-
資産除売却損	523
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	66
資産売却益	64
その他	1
純行政コスト	39,519

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,090	193,324	-83,234	-
純行政コスト(△)	-39,519		-39,519	-
財源	41,825		41,825	-
税収等	26,946		26,946	-
国県等補助金	14,879		14,879	-
本年度差額	2,306		2,306	-
固定資産等の変動(内部変動)		632	-632	
有形固定資産等の増加		5,178	-5,178	
有形固定資産等の減少		-6,518	6,518	
貸付金・基金等の増加		4,891	-4,891	
貸付金・基金等の減少		-2,920	2,920	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-156	-156		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-1,023	1,023	
本年度純資産変動額	2,150	-547	2,697	-
本年度末純資産残高	112,240	192,778	-80,538	-

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(全体会計)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,081
業務費用支出	26,508
人件費支出	11,605
物件費等支出	12,868
支払利息支出	791
その他の支出	1,244
移転費用支出	24,573
補助金等支出	18,395
社会保障給付支出	6,114
その他の支出	65
業務収入	56,980
税込等収入	26,243
国県等補助金収入	14,026
使用料及び手数料収入	15,229
その他の収入	1,482
臨時支出	315
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	315
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>5,585</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,986
公共施設等整備費支出	4,604
基金積立金支出	3,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-9
その他の支出	-
投資活動収入	3,888
国県等補助金収入	1,227
基金取崩収入	2,160
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	419
その他の収入	72
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,098</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,704
地方債等償還支出	5,609
その他の支出	95
財務活動収入	4,070
地方債等発行収入	4,070
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,634</b>
本年度資金収支額	-147
前年度末資金残高	8,189
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,043
前年度末歳計外現金残高	148
本年度歳計外現金増減額	-119
本年度末歳計外現金残高	29
本年度末現金預金残高	8,072

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体会計 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

[①②共通]なお、公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………全体会計において対象資産なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………全体会計において対象資産なし

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一般会計等における満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………全体会計において対象資産なし

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一般会計等における出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

……………定額法

ただし、水道事業会計においては、車両及び運搬具は定率法、量水器は取替法によつています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、病院事業会計については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ⑥ 修繕引当金

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少な流動性の高い投資をいいます。なお、一般会計等においては、近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

## (8) 消費税等の会計処理

公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等について、当事業年度の費用として処理しています。

ただし、病院事業会計においては、新病院建設(平成18年度)及び総合情報システム整備(平成25年度)に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間及び6年間で均等償却を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

## 3 重要な後発事象

特記事項なし

## 4 偶発債務

### (1) 債務保証及び損失補償債務負担の状況

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

会計	事項	限度額
全体会計	滋賀県信用保証協会小規模企業者小口簡易資金 保証債務損失補償	725 百万円
全体会計	水洗便所等資金融資斡旋にかかる損失補償	44 百万円

(全額、貸借対照表に未計上。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率に算入された将来負担見込算定額もなし。)

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高等裁判所第7民事部1-1係 平成31年(ネ)第44号  
損害賠償請求事件 2,403万3,201円

- ② 大津地方裁判所民事部合議 B イ係 平成 31 年(ワ)第 68 号  
損害賠償請求事件 1,222 万 6,382 円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。平成29年度より下水道事業会計を対象としています。
- 一般会計等(一般会計、大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計、文化会館事業特別会計)
  - 国民健康保険特別会計
  - 後期高齢者医療特別会計
  - 介護認定審査会共同設置事業特別会計
  - 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
  - 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)
  - 水道事業会計
  - 下水道事業会計
  - 病院事業会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	3.1	-

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,986百万円  
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,328 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成31(令和元)までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

#### イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 777百万円

(平成31年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 36,679百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 18,252百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,947百万円

将来負担額 45,748百万円

充当可能基金額 17,290百万円

特定財源見込額 4,098百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,056百万円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 17百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の使途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 3,508百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 8,700百万円

一時借入金に係る利子額 0円(一時借入金の活用なし)

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得[無償所管換増・寄付増] 12百万円

(軽乗用車・公園用地等の寄付受など)

無償譲渡[寄付減] △182百万円

(建物の寄付など)

水道事業において新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額 84百万円

下水道事業において新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額 93百万円

### 3. 連結会計 財務書類 4 表

## 貸借対照表(連結会計)

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,749	固定負債	85,085
有形固定資産	172,543	地方債等	58,195
事業用資産	90,953	長期未払金	-
土地	44,622	退職手当引当金	6,506
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,384
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,905
建物	91,263	1年内償還予定地方債等	5,430
建物減価償却累計額	-46,313	未払金	1,598
建物減損損失累計額	-	未払費用	0
工作物	1,754	前受金	2
工作物減価償却累計額	-425	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	719
船舶	-	預り金	73
船舶減価償却累計額	-	その他	84
船舶減損損失累計額	-	負債合計	92,990
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	194,426
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-81,301
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	53		
インフラ資産	77,992		
土地	10,004		
土地減損損失累計額	-		
建物	532		
建物減価償却累計額	-295		
建物減損損失累計額	-		
工作物	105,303		
工作物減価償却累計額	-38,277		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	726		
物品	12,241		
物品減価償却累計額	-8,643		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,347		
ソフトウェア	207		
その他	2,140		
投資その他の資産	11,859		
投資及び出資金	123		
有価証券	6		
出資金	118		
その他	-		
長期延滞債権	598		
長期貸付金	35		
基金	10,784		
減債基金	-		
その他	10,784		
その他	376		
徴収不能引当金	-58		
流動資産	19,367		
現金預金	8,548		
未収金	2,782		
短期貸付金	1		
基金	7,676		
財政調整基金	4,645		
減債基金	3,031		
棚卸資産	62		
その他	339		
徴収不能引当金	-41		
繰延資産	0	純資産合計	113,125
資産合計	206,116	負債及び純資産合計	206,116

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	63,956
業務費用	32,354
人件費	12,171
職員給与費	8,784
賞与等引当金繰入額	672
退職手当引当金繰入額	451
その他	2,265
物件費等	18,695
物件費	12,056
維持補修費	884
減価償却費	5,743
その他	12
その他の業務費用	1,488
支払利息	792
徴収不能引当金繰入額	38
その他	659
移転費用	31,602
補助金等	25,444
社会保障給付	6,116
その他	42
経常収益	16,961
使用料及び手数料	15,372
その他	1,588
純経常行政コスト	46,996
臨時損失	533
災害復旧事業費	-
資産除売却損	523
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	66
資産売却益	64
その他	1
純行政コスト	47,463

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,046	195,027	-83,981	-
純行政コスト(△)	-47,463		-47,463	-
財源	49,708		49,708	-
税収等	30,916		30,916	-
国県等補助金	18,792		18,792	-
本年度差額	2,246		2,246	-
固定資産等の変動(内部変動)		572	-572	
有形固定資産等の増加		5,286	-5,286	
有形固定資産等の減少		-6,672	6,672	
貸付金・基金等の増加		4,947	-4,947	
貸付金・基金等の減少		-2,989	2,989	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-149	-149		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-20	-4	-16	-
その他	2	-1,021	1,023	
本年度純資産変動額	2,079	-601	2,680	-
本年度末純資産残高	113,125	194,426	-81,301	-

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書(連結会計)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	59,848
業務費用支出	27,413
人件費支出	12,335
物件費等支出	13,036
支払利息支出	796
その他の支出	1,246
移転費用支出	32,435
補助金等支出	26,251
社会保障給付支出	6,116
その他の支出	69
業務収入	65,837
税込等収入	31,018
国県等補助金収入	17,933
使用料及び手数料収入	15,231
その他の収入	1,654
臨時支出	315
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	315
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>5,675</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,110
公共施設等整備費支出	4,650
基金積立金支出	3,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-9
その他の支出	-
投資活動収入	3,953
国県等補助金収入	1,233
基金取崩収入	2,219
貸付金元金回収収入	10
資産売却収入	419
その他の収入	72
<b>投資活動収支</b>	<b>-4,157</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,781
地方債等償還支出	5,685
その他の支出	96
財務活動収入	4,090
地方債等発行収入	4,090
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,691</b>
本年度資金収支額	-174
前年度末資金残高	8,705
比例連結割合変更に伴う差額	-13
本年度末資金残高	8,519
前年度末歳計外現金残高	148
本年度歳計外現金増減額	-119
本年度末歳計外現金残高	29
本年度末現金預金残高	8,548

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結会計 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

開始後について、原則として取得原価とし再調達価額での評価は行いません。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

[①②共通]なお、公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)及び一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………対象資産なし

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、一般会計等における満期保有目的以外の有価証券のうち、市場価格のない株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………対象資産なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、一般会計等における出資金のうち、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、取得原価法による最終仕入原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

……………定額法

ただし、水道事業会計においては、車両及び運搬具は定率法、量水器は取替法によっています。

また、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 繰延資産の処理方法

##### ① 創立費

一部の連結対象団体において、5年間の均等償却を採用しています。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

長期延滞債権・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、病院事業会計については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

また、一部の連結対象団体において、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっている場合や、個別に回収可能性を検討し計上している場合があります。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体において、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している場合や、期末自己都合要支給額に退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上している場合があります。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ⑥ 修繕引当金

公営企業会計(水道事業会計、病院事業会計)においては、修繕引当金に関する経過措置として、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしています。

## (7) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少な流動性の高い投資をいいます。なお、一般会計等においては、近江八幡市公金にかかる資金管理運用要綱において、資金管理及び運用の方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

## (9) 消費税等の会計処理

公営企業会計(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等について、当事業年度の費用として処理しています。

ただし、病院事業会計においては、新病院建設(平成18年度)及び総合情報システム整備(平成25年度)に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間及び6年間で均等償却を行っています。

また、一部の連結対象団体においては、税込方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

特記事項なし

## 3 重要な後発事象

特記事項なし

#### 4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高等裁判所第7民事部1-1係 平成31年(ネ)第44号  
損害賠償請求事件 2,403万3,201円
- ② 大津地方裁判所民事部合議Bイ係 平成31年(ワ)第68号  
損害賠償請求事件 1,222万6,382円

#### 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

区分		会計・団体名	連結の方法	比例連結割合	
連結会計	全体会計	一般会計	全部連結	—	
		一般会計等			大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計
					文化会館事業特別会計
		公営事業会計			国民健康保険特別会計
		公営事業会計			後期高齢者医療特別会計
		公営事業会計			介護認定審査会共同設置事業特別会計
		公営事業会計			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
		公営事業会計			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)
		公営企業会計			水道事業会計
		公営企業会計			下水道事業会計
	公営企業会計	病院事業会計			
		一部事務組合	東近江行政組合(議会総務)	比例連結	33.07%
		一部事務組合	東近江行政組合(救急医療)	比例連結	35.87%
	一部事務組合	東近江行政組合(消防)	比例連結	26.28%	
	広域連合	滋賀県後期高齢者広域連合	比例連結	6.40%	
	一部事務組合	滋賀県市町村職員研修センター	比例連結	5.60%	
	一部事務組合	滋賀県市町村交通災害共済組合	比例連結	5.80%	
	第三セクター等	(公財)近江八幡市国際協会	全部連結	—	
	第三セクター等	(公財)安土町文芸の郷振興事業団	全部連結	—	
	第三セクター等	(一財)ハートランド推進財団	比例連結	48.00%	
	第三セクター等	(一財)近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	比例連結	35.20%	
	第三セクター等	(株)まっせ	比例連結	25.20%	

(一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。また、第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体については全部連結の対象とし、出資割合が25%以上50%以下の団体については出資割合等に応じて比例連結の対象としています。なお、第三セクター等のうち出資割合が25%未満の団体においては、損失補償等を付している等の重要性が認められる団体がないことから、比例連結を行っていません。)

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計・団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	3.5	—

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 有形固定資産のうち、売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・普通財産のうち、既に条件整備が完了し公募等により随時売却処分が可能な物件
- ・普通財産のうち、条件整備に必要な事務を完了すれば、売却処分が可能な物件
- ・行政財産のうち、概ね平成31(令和元)年度までに売却処分に必要な条件整備が可能となる物件

イ 内訳

事業用資産(土地) 簿価 777百万円

(平成31年3月31日時点における売却可能評価額で計上しています。)

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,056百万円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 18,252百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,947百万円

将来負担額 45,748百万円

充当可能基金額 17,290百万円

特定財源見込額 4,098百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 37,056百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記事項なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産における余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、地方公共団体の場合、固定資産の取得に地方債(建設公債)を充て、その返済の財源に将来の税収等を見込んでいることから資金の用途が固定化されるため、通常マイナス(不足分)となります。

(5) 資金収支計算書に係る事項

特記事項なし

## 4 . 附属明細書

## < 附属明細書 一覧 >

- ・有形固定資産の明細(一般会計等)
- ・有形固定資産の明細(全体会計)
- ・有形固定資産の明細(連結会計)
- ・有形固定資産に係る行政目的別の明細(一般会計等)
- ・有形固定資産に係る行政目的別の明細(全体会計)

- ・投資及び出資金の明細
- ・基金の明細
- ・貸付金の明細
- ・長期延滞債権・未収金の明細
- ・地方債等(借入先別)の明細
- ・地方債等(利率別)の明細
- ・地方債等(返済期間別)の明細
- ・特定の契約条項が付された地方債等の概要
- ・引当金の明細
- ・補助金等の明細
- ・財源の明細
- ・資金の明細

※一般会計等及び  
全体会計の明細

# 有形固定資産の明細

自治体名：近江八幡市  
会計：一般会計等

年度：平成30年度  
(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	119,643,276	3,908,384	2,420,459	121,131,200	42,390,569	1,868,398	78,740,631
土地	43,046,936	733,645	965,009	42,815,572	-	-	42,815,572
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	75,034,491	2,486,827	900,898	76,620,419	41,997,231	1,830,437	34,623,189
工作物	980,442	668,119	-	1,648,561	393,338	37,961	1,255,223
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	581,407	19,793	554,552	46,648	-	-	46,648
インフラ資産	58,680,460	1,035,934	88,072	59,628,322	27,238,771	1,000,677	32,389,550
公共土地	9,687,995	169,607	1,071	9,856,531	-	-	9,856,531
公共建物	65,859	-	-	65,859	63,341	1,244	2,518
公共工作物	48,743,276	402,282	1,196	49,144,362	27,175,431	999,433	21,968,931
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	183,331	464,044	85,805	561,569	-	-	561,569
物品	1,270,456	24,071	103,467	1,191,060	993,957	113,946	197,103
有形固定資産 合計	179,594,192	4,968,389	2,611,998	181,950,582	70,623,298	2,983,021	111,327,284

# 有形固定資産の明細

自治体名：近江八幡市  
会計：全体会計

年度：平成30年度  
(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	134,976,472	3,917,444	2,425,219	136,468,697	46,294,390	2,197,096	90,174,308
土地	44,853,590	733,645	965,009	44,622,226	-	-	44,622,226
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	88,457,264	2,486,827	900,898	90,043,193	45,870,081	2,151,658	44,173,112
工作物	1,077,642	672,879	-	1,750,521	424,308	45,438	1,326,213
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	587,977	24,093	559,312	52,758	-	-	52,758
インフラ資産	114,988,584	1,741,422	198,283	116,499,982	38,564,253	2,526,479	77,935,728
公共土地	9,834,976	169,607	1,071	10,003,513	-	-	10,003,513
公共建物	532,143	-	-	532,143	294,620	9,876	237,523
公共工作物	104,179,713	1,084,725	14,028	105,238,669	38,269,633	2,516,603	66,969,036
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	421,752	487,089	183,184	725,657	-	-	725,657
物品	11,206,703	457,914	223,148	11,441,469	8,160,881	780,248	3,280,587
有形固定資産 合計	261,151,759	6,116,779	2,846,650	264,410,148	93,019,524	5,503,823	171,390,624

# 有形固定資産の明細

自治体名：近江八幡市  
会計：連結会計

年度：平成30年度  
(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	136,196,822	3,920,552	2,425,219	137,692,155	46,738,907	2,226,266	90,953,247
土地	44,853,590	733,645	965,009	44,622,226	-	-	44,622,226
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	89,674,514	2,489,391	900,898	91,263,006	46,313,500	2,180,632	44,949,506
工作物	1,080,741	673,424	-	1,754,165	425,408	45,633	1,328,758
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	587,977	24,093	559,312	52,758	-	-	52,758
インフラ資産	115,032,761	1,741,422	198,283	116,564,159	38,571,955	2,527,762	77,992,205
公共土地	9,834,976	169,607	1,071	10,003,513	-	-	10,003,513
公共建物	532,143	-	-	532,143	294,620	9,876	237,523
公共工作物	104,243,890	1,084,725	14,028	105,302,846	38,277,334	2,517,886	67,025,512
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	421,752	487,089	183,184	725,657	-	-	725,657
物品	11,975,013	515,754	250,173	12,240,594	8,642,847	856,014	3,597,747
有形固定資産 合計	263,204,596	6,177,728	2,873,676	266,496,908	93,953,709	5,610,042	172,543,199

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：近江八幡市  
会計：一般会計等

年度：平成30年度  
(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,803,117	32,685,720	4,508,046	7,794,853	2,417,959	2,433,642	15,929,548	78,740,631
土地	4,988,850	16,457,705	2,944,619	1,869,045	2,245,959	1,930,110	12,379,283	42,815,572
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,675,334	15,958,919	1,555,105	5,756,532	166,959	503,432	3,520,082	34,623,189
工作物	111,301	268,610	2,592	169,276	5,041	100	30,183	1,255,223
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,633	486	5,729	-	-	-	-	46,648
インフラ資産	24,771,276	-	1,521,701	27	5,043,900	205,812	10,939	32,389,550
公共土地	3,113,843	-	1,521,701	27	5,043,169	23,111	10,939	9,856,531
公共建物	1,787	-	-	-	731	-	-	2,518
公共工作物	21,383,948	-	-	-	0	182,701	-	21,968,931
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	271,698	-	-	-	-	-	-	561,569
物品	8,634	54,712	5,938	4,438	0	6,585	104,057	197,103
有形固定資産 合計	34,583,028	32,740,432	6,035,685	7,799,319	7,461,859	2,646,039	16,044,544	111,327,284

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：近江八幡市  
会計：全体会計

年度：平成30年度  
(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,803,117	32,685,720	4,508,046	19,228,530	2,417,959	2,433,642	15,929,548	90,174,308
土地	4,988,850	16,457,705	2,944,619	3,675,699	2,245,959	1,930,110	12,379,283	44,622,226
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,675,334	15,958,919	1,555,105	15,306,454	166,959	503,432	3,520,082	44,173,112
工作物	111,301	268,610	2,592	240,266	5,041	100	30,183	1,326,213
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	27,633	486	5,729	6,110	-	-	-	52,758
インフラ資産	58,162,050	-	1,521,701	12,155,431	5,043,900	205,812	10,939	77,935,728
公共土地	3,139,993	-	1,521,701	120,868	5,043,169	23,111	10,939	10,003,513
公共建物	41,967	-	-	194,824	731	-	-	237,523
公共工作物	54,636,052	-	-	11,748,001	0	182,701	-	66,969,036
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	344,048	-	-	91,738	-	-	-	725,657
物品	810,858	54,712	5,938	2,285,699	0	6,585	104,057	3,280,587
有形固定資産 合計	68,776,026	32,740,432	6,035,685	33,669,660	7,461,859	2,646,039	16,044,544	171,390,624

# 投資及び出資金の明細

自治体名：近江八幡市  
 年度：平成30年度

## 市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計									

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)まつせ	12,000	31,192	2,098	29,094	47,650	25.20%	7,332	4,668	12,000
(公財)近江八幡市国 際協会	80,000	83,050	644	82,406	80,000	100.00%	82,406	-	80,000
(公財)安土町文芸の 郷振興事業団	50,000	135,415	11,684	123,731	50,000	100.00%	123,731	-	50,000
(一財)近江八幡地域 勤労者福祉サービス センター	17,584	54,893	848	54,045	50,000	35.20%	19,024	-	17,584
(一財)ハートランド推 進財団	24,000	28,331	0	28,331	50,000	48.00%	13,599	10,401	24,000
水道事業会計	312,770	14,738,899	8,364,354	6,374,545	5,789,527	5.40%	344,225	-	
下水道事業会計	1,010,283	36,919,289	35,262,552	1,656,737	1,555,473	65.00%	1,076,879	-	
病院事業会計	5,848,767	20,729,558	15,706,428	5,023,130	8,771,432	66.70%	3,350,428	2,498,339	
一般会計等 合計	7,355,404	72,720,627	59,348,608	13,372,019	16,394,082		5,017,624	2,513,408	183,584
全体会計 連結相殺 消去(水道・下水道・ 病院事業会計)	-7,171,820	-72,387,746	-59,333,334	-13,054,412	-16,116,432		-4,771,532	-2,498,339	
全体会計 合計	183,584	332,881	15,274	317,607	277,650		246,092	15,069	183,584

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)滋賀食肉市場	2,000	468,880	787,351	△ 318,471	44,070	4.54%	-	-	-	2,000
(株)ZTV	228	37,510,309	23,741,692	13,768,617	1,070,400	0.02%	2,933	-	228	228
びわ湖放送(株)	4,532	1,674,716	801,003	873,713	80,000	5.67%	49,496	-	4,532	4,532
(株)エフエム滋賀	1,000	757,485	132,430	625,055	56,000	1.79%	11,162	-	1,000	1,000
滋賀県信用保証協会	43,534	276,221,872	240,962,242	35,259,630	24,979,630	0.17%	61,450	-	43,534	43,534
滋賀県農業信用基金協会	40,550	120,039,842	112,137,841	7,902,001	3,539,900	1.15%	90,518	-	40,550	40,550
滋賀県漁業信用基金協会	2,600	167,253,978	133,910,666	33,343,312	22,518,150	0.01%	3,850	-	2,600	2,600
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	7,420	613,144	8,153	604,991	562,354	1.32%	7,983	-	7,420	7,420
(公財)滋賀県環境事業公社	530	5,591,204	2,375,360	3,215,844	55,747	0.95%	30,574	-	-	530
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,256,989	28,280,915	14,976,074	136,900	0.22%	32,818	-	300	300
(一財)滋賀県動物保護管理協会	314	51,775	30,907	20,868	16,000	1.96%	410	-	-	314
(公財)淡海環境保全財団	680	690,691	57,832	632,859	457,131	0.15%	941	-	680	680
(公財)滋賀県文化財保護協会	1,870	695,523	401,406	294,117	40,000	4.68%	13,750	-	1,870	1,870
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	7,860	770,421	646	769,775	758,700	1.04%	7,975	-	7,860	7,860
(公財)リバーフロント研究所	2,000	1,929,988	322,800	1,607,188	542,300	0.37%	5,927	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	6,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.04%	122,685	-	6,900	6,900
(公財)淡海文化振興財団	1,203	73,804	4,603	69,201	50,000	2.41%	1,665	-	1,203	1,203
(一社)滋賀県畜産振興協会	1,800	1,249,713	1,134,604	115,109	115,109	1.56%	1,800	-	-	1,800
(公財)滋賀食肉公社	754	2,867,595	2,222,736	644,859	1,403,778	0.05%	346	-	-	754
(公財)滋賀県建設技術センター	530	754,793	307,520	447,273	70,033	0.76%	3,385	-	530	530
(一財)滋賀県築住宅センター	1,500	476,664	25,345	451,319	50,000	3.00%	13,540	-	1,500	1,500
(一財)砂防プロンティア整備推進機構	30	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.01%	184	-	30	30
一般会計等 合計	128,135	25,255,339,848	24,842,391,310	412,948,538	73,548,202		463,392	-	122,737	128,135
(公財)滋賀県建設技術センター(下水道事業会計)	550	754,793	307,520	447,273	70,033	0.79%	3,513	-	550	
公営事業会計 合計	550	754,793	307,520	447,273	70,033		3,513	-	550	
全体会計 合計	128,685	25,256,094,641	24,842,698,830	413,395,811	73,618,235		466,905	-	123,287	128,135

# 基金の明細

自治体名：近江八幡市

年度：平成30年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,854,436	-	-	-	3,854,436	3,854,436千円
減債基金	3,030,711	-	-	-	3,030,711	3,030,711千円
公共施設等整備基金	3,367,653	-	-	-	3,367,653	3,367,653千円
福祉基金	78,993	-	-	-	78,993	78,993千円
農村ふるさと・水と土保全基金	15,683	-	-	-	15,683	15,683千円
職員退職手当基金	679,431	-	-	-	679,431	679,431千円
ふるさと応援基金	3,137,123	-	-	-	3,137,123	3,137,123千円
ふるさと創生基金	91,173	-	-	-	91,173	91,173千円
安土墓地公園基金	32,193	-	-	-	32,193	32,193千円
歴史まちづくり基金	47,408	-	-	-	47,408	47,408千円
文化的景観の保全・再生・創出基金	681	-	-	-	681	681千円
改良住宅基金	76,317	-	-	-	76,317	76,317千円
大災害支援基金	75,092	-	-	-	75,092	75,092千円
農業振興基金	32,085	-	-	-	32,085	32,085千円
子ども・子育て支援基金	750,030	-	-	-	750,030	750,030千円
土地開発基金	618,781	-	536,398	-	1,155,179	土地16,357.01㎡、現金536,398千円
一般会計等 合計	15,887,790	-	536,398	-	16,424,188	
国民健康保険財政調整基金	656,987	-	-	-	656,987	656,987千円
介護保険給付準備基金	745,454	-	-	-	745,454	745,454千円
公営事業会計 合計	1,402,441	-	-	-	1,402,441	
全体会計 合計	17,290,231	-	536,398	-	17,826,629	

# 貸付金の明細

自治体名: 近江八幡市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	250	-	734	-	984
一般会計等 合計	250	-	734	-	984
看護師等修学資金(病院事業会計)	35,032	-	-	-	35,032
公営事業会計 合計	35,032	-	-	-	35,032
全体会計 合計	35,282	-	734	-	36,016

# 長期延滞債権・未収金の明細

自治体名：近江八幡市

年度：平成30年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

相手先名または種別	長期延滞債権		未収金		合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】一般会計等						
住宅新築資金等貸付金	21,009	-	-	-	21,009	-
小計	21,009	-	-	-	21,009	-
【未収金】一般会計等						
個人住民税	101,413	7,586	33,861	2,532	135,274	10,118
法人住民税	5,255	623	1,235	146	6,490	769
固定資産税	110,732	9,011	44,762	3,642	155,493	12,653
軽自動車税	5,407	652	3,972	479	9,380	1,131
都市計画税	13,712	1,118	5,842	476	19,554	1,594
障害者施設入所者負担金	466	-	-	-	466	-
保育所入所負担金	4,477	726	1,810	293	6,287	1,019
保育所保育料等	643	104	246	39	889	143
公立認定こども園保育料(短時部)	6	-	29	-	34	-
公立認定こども園預かり保育保育料	10	-	32	-	42	-
墓地使用料	5	-	3	-	8	-
市営住宅使用料	119,099	4,289	17,980	647	137,079	4,936
市営住宅駐車場使用料	14	-	22	-	36	-
幼稚園保育料	777	-	250	-	1,027	-
幼稚園預かり保育保育料	37	-	8	-	45	-
幼稚園通園バス使用料	3	-	-	-	3	-
し尿等収集処理手数料(安土地域滞納分)	21	-	-	-	21	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	2,123	-	-	-	2,123	-
連約金及び延滞金利子	278	-	-	-	278	-
認定こども園児童給食費	95	-	81	-	175	-
児童手当返還金	420	-	-	-	420	-
子ども手当返還金	39	-	-	-	39	-
生活保護法による返還金	14,962	916	3,495	214	18,457	1,130
生活保護費過払返納金	20	-	-	-	20	-
市営住宅営繕料(退去分)	479	-	-	-	479	-
光熱水費利用料金(市営住宅浄化槽利用料)	19,208	275	1,856	26	21,063	301
小計	399,700	25,300	115,548	8,494	515,248	33,794
一般会計等 合計	420,709	25,300	115,548	8,494	536,257	33,794

# 長期延滞債権・未収金の明細

自治体名：近江八幡市

年度：平成30年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

相手先名または種別	長期延滞債権			未収金			合計	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額		
【貸付金】公営事業会計	-	-	-	-	-	-	-	-
(該当なし)	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-
【未収金】公営事業会計								
国民健康保険料(税)	163,939	31,048	73,984	14,011	237,922			45,059
療養費返納金(国民健康保険特別会計)	145	-	47	-	192			-
後期高齢者医療保険料	2,388	146	2,165	132	4,553			278
介護保険料	10,390	1,717	6,858	1,133	17,249			2,850
水道事業会計	-	-	314,741	11,194	314,741			11,194
下水道事業会計	-	-	175,427	4,083	175,427			4,083
病院事業会計	-	-	2,132,524	2,273	2,132,524			2,273
小計	176,863	32,911	2,705,745	32,826	2,882,608			65,737
公営事業会計 合計	176,863	32,911	2,705,745	32,826	2,882,608			65,737
単純合計	597,572	58,211	2,821,294	41,320	3,418,866			99,531
相殺消去	-	-	41,671	-	41,671			-
全体会計 合計	597,572	58,211	2,779,623	41,320	3,377,195			99,531

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:近江八幡市  
年度:平成30年度

(単位:千円)  
※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,611,958	220,459	2,611,958	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	686,142	111,940	404,693	281,448	-	-	-	-	-
災害復旧	9,292	1,388	9,292	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,299,522	478,283	6,021,799	-	130,660	62,963	-	-	84,100
一般単独事業	2,772,536	217,056	96,433	1,959,531	159,000	46,509	-	-	511,062
その他	764,471	159,233	109,197	391,456	260,110	-	-	-	3,708
【特別分】									
臨時財政対策債	14,824,214	1,070,609	10,824,640	2,343,884	1,616,872	38,818	-	-	-
減税補てん債	261,503	61,413	261,503	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等 合計	28,229,638	2,320,381	20,339,515	4,976,319	2,166,642	148,290	-	-	598,870
水道事業会計	3,990,583	262,112	601,456	3,387,061	2,066	-	-	-	-
下水道事業会計	19,344,002	1,950,544	7,228,663	7,572,626	3,449,246	1,093,467	-	-	-
病院事業会計	11,489,614	814,105	10,448,264	1,041,350	-	-	-	-	-
公営事業会計 合計	34,824,199	3,026,761	18,278,383	12,001,037	3,451,312	1,093,467	-	-	-
全体会計 合計	63,053,837	5,347,142	38,617,898	16,977,356	5,617,954	1,241,757	-	-	598,870

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名: 近江八幡市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

地方債等残高	(参考) 加重平均 利率							
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
一般会計等	26,105,109	1,700,094	209,179	141,341	48,092	0	25,823	1.55%
公営事業会計	11,446,603	16,431,994	4,463,493	782,678	738,637	290,984	669,811	2.03%
全体会計 計	37,551,712	18,132,088	4,672,672	924,019	786,729	290,984	695,634	1.81%

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 近江八幡市

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

	地方債等残高	(単位: 千円)									
		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
一般会計等	27,681,834	2,320,381	2,405,598	2,413,189	2,286,340	2,176,624	9,662,546	5,075,592	1,639,652	249,716	
公営事業会計	35,372,003	3,026,760	2,905,473	2,843,332	2,715,116	2,544,718	10,729,776	5,629,360	3,909,779	519,885	
全体会計 計	63,053,837	5,347,141	5,311,071	5,256,521	5,001,456	4,721,342	20,392,322	10,704,952	5,549,431	769,601	

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名：近江八幡市

年度：平成30年度

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

# 引当金の明細

自治体名：近江八幡市

年度：平成30年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	一般会計等						公営事業会計	相殺消去	全体会計計
	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高	本年度末残高			
			目的使用	その他					
徴収不能引当金	45,141	13,494	19,405	5,435	33,794	65,737	-	99,531	
投資損失引当金	2,656,074	1,697	-	144,363	2,513,408	-	2,498,339	15,069	
退職手当引当金	3,921,648	361,354	494,316	-	3,788,686	2,139,071	-	5,927,757	
賞与等引当金	297,014	298,174	297,014	-	298,174	371,854	-	670,029	
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	
修繕引当金	-	-	-	-	-	224,465	-	224,465	
合計	6,919,877	674,719	810,736	149,798	6,634,062	2,801,127	2,498,339	6,936,851	

# 補助金等の明細

自治体名：近江八幡市

年度：平成30年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園施設整備補助金	社会福祉法人	321,242	民間認定こども園施設整備	
	障害者福祉施設整備補助金	社会福祉法人	84,795	民間心身障害児者社会福祉施設整備	
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	農事組合法人中小森ファーム	34,699	担い手育成支援	
	畜産収益力強化対策事業補助金	農業協同組合	32,511	畜産業振興	
	地域活性化リファーム促進事業補助金	対象者	29,117	商工業振興	
	保育所施設整備補助金	社会福祉法人	26,459	民間保育所施設整備	
	修理事業補助金	個人	21,802	伝統的建造物群保存	
	県施行土木建設事業負担金	滋賀県	18,150	その他市道改良	
	県施行土木建設事業負担金	滋賀県	17,595	急傾斜地崩壊対策	
	県営農地防災事業負担金	滋賀県	17,080	土地改良	
	浄化槽設置整備事業補助金	対象者	14,774	浄化槽設置整備	
	その他(10,000千円未満)		49,568		
		一般会計等 計	667,791		
	公営事業会計	単純合計	(該当なし)	-	
		相殺消去		667,791	
		全体会計 合計		-	
				667,791	
		民間保育所保育実施負担金	社会福祉法人等	1,235,306	施設型給付
		後期高齢者医療広域連合医療費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	804,787	後期高齢者医療広域連合医療費負担
		東近江行政組合消防分担金	東近江行政組合	783,324	東近江行政組合消防分
世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援補助金		任意団体	130,154	世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策	
まちづくり支援交付金		まちづくり協議会	117,143	地域まちづくり支援	
民間保育所障がい児保育事業補助金		社会福祉法人等	57,750	障がい児保育	
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	農事組合法人	56,589	担い手育成支援		
日野川用水施設管理協議会負担金	2市2町日野川用水施設管理協議会	51,816	基幹水利施設管理		
環境保全型農業直接支援対策補助金	農業者団体等	47,147	環境保全型農業直接支援対策		
民間保育所低年齢児保育保育士等特別配置補助金	社会福祉法人等	41,715	低年齢児保育保育士等特別配置		
(福)近江八幡市社会福祉協議会活動補助金	社会福祉協議会	41,000	社会福祉協議会活動		
支援事業補助金	土地改良区	38,760	国営造成施設管理体整備促進		
東近江行政組合議会総務分担金	東近江行政組合	29,100	東近江行政組合議会総務分		
浄化槽維持管理補助金	浄化槽維持管理組合	21,980	生活排水浄化対策		
近江八幡・竜王少年センター分担金	近江八幡・竜王少年センター運営委員会	18,645	少年センター運営		

年度：平成30年度

(単位：千円)  
※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	民間保育所運営補助金	社会福祉法人等	18,613	民間保育所及び認定こども園等運営補助
	東近江行政組合救急医療分担金	東近江行政組合	17,935	東近江行政組合救急医療分
	シルバー人材センター補助金	公益社団法人	15,734	高齢者勤労推進
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	15,102	後期高齢者医療広域連合事務費負担
	民間保育所広域入所負担金	社会福祉法人等	14,820	施設型給付
	経営所得安定対策推進事業補助金	近江八幡市農業再生協議会	13,733	米政策支援
	バス運行対策費補助金	株式会社	11,387	バス運行対策
	消防団員等損害補償・退職報償金掛金	消防団員等公務災害補償等共済基金	10,713	非常備消防活動推進
	河川愛護事業補助金	自治区	10,150	河川管理
	障害者社会的事業所運営補助金	社会的事業所	10,000	社会的事業所等運営
	その他(10,000千円未満)		250,679	
	一般会計等計		3,864,081	
	国民健康保険給付費	滋賀県国民健康保険団体連合会等	5,306,630	国民健康保険特別会計
	後期高齢者支援金等負担金	社会保険診療報酬支払基金	2,026,929	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	875,990	後期高齢者医療特別会計
	介護保険給付費	滋賀県国民健康保険団体連合会等	5,348,416	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)
	流域下水道管理運営費負担金	滋賀県	285,653	下水道事業会計
	その他		22,724	
	公営事業会計計		13,866,342	
	単純合計		17,730,423	
	相殺消去		5,359	一般会計等 水道消火栓維持管理負担金
	全体会計合計		17,725,064	
	単純合計		18,398,214	
	相殺消去		5,359	
合計	全体会計合計		18,392,856	

# 財源の明細

自治体名：近江八幡市  
 年度：平成30年度

(単位：千円)  
 ※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	11,619,778	
		地方譲与税	226,504	
		利子割交付金	21,476	
		配当割交付金	42,310	
		株式等譲渡所得割交付金	39,171	
		地方消費税交付金	1,414,342	
		自動車取得税交付金	91,606	
		地方特例交付金	78,834	
		地方交付税	5,716,411	
		交通安全対策特別交付金	9,819	
		寄附金	1,753,775	
		その他	219,652	
			うち他会計からの移転収入	-
		小計	21,233,678	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	1,140,695
			県支出金	23,719
			計	1,164,414
		経常的補助金	国庫補助金	3,928,576
			県支出金	2,512,631
			計	6,441,208
	小計	7,605,622		
	合計	28,839,299		

年度：平成30年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額
特別会計	税金等	国民健康保険特別会計[保険料、前期高齢者交付金、共同事業交付金等]	2,185,398
		うち他会計からの移転収入	588,183
		後期高齢者医療特別会計[保険料、一般会計繰入金]	890,393
		うち他会計からの移転収入	210,277
		介護認定審査会共同設置事業特別会計[共同設置他町負担金、一般会計繰入金]	31,582
		うち他会計からの移転収入	21,588
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)[保険料、支払基金交付金、一般会計繰入金]	3,823,022
		うち他会計からの移転収入	869,678
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	1,950
		うち他会計からの移転収入	1,950
		水道事業会計[一般会計負担金]	173,830
		うち他会計からの移転収入	25,788
		下水道事業会計[一般会計負担金]	1,138,014
		うち他会計からの移転収入	601,160
会計		病院事業会計[一般会計負担金]	437,012
		うち他会計からの移転収入	437,012
		小計	8,681,200
		国庫補助金	1,425
		県支出金	-
		計	1,425
		国庫補助金	1,092,577
		県支出金	6,179,408
		計	7,271,985
		小計	7,273,410
		合計	15,954,610

年度：平成30年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

会計	区分	財源の内容	金額
単純合計		税収等	29,914,878
		国県等補助金	14,879,032
		合計	44,793,909
相殺消去		税収等	2,969,211
		国県等補助金	-
		合計	2,969,211
全体会計 合計		税収等	26,945,666
		国県等補助金	14,879,032
		合計	41,824,698

# 資金の明細

自治体名：近江八幡市

年度：平成30年度

(単位：千円)

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

種類	本年度末残高 一般会計等	本年度末残高 公営事業会計	(合計)本年度末残高 全体会計
要求払預金	942,143	2,500,513	3,442,656
定期預金	-	4,600,000	4,600,000
合計	942,143	7,100,513	8,042,656

## 5. 連結精算表



















近江八幡市  
市制10周年

近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail [010412@city.omihachiman.lg.jp](mailto:010412@city.omihachiman.lg.jp)